

# 都道府県教育委員会等による学校の教育活動への指導・支援に関する資料

## 【内容】

### 指導主事等の配置状況について

- ( 1 ) 都道府県教育委員会における指導主事及び充て指導主事数
- ( 2 ) 市町村教育委員会における指導主事及び充て指導主事数
- ( 3 ) 人口規模別の市町村教育委員会の指導主事・充て指導主事
- ( 4 ) 都道府県教育委員会ごとの指導主事等の配置状況
- ( 5 ) 各教育事務所ごとの内訳

### 学校の教育活動への指導・支援（指導主事以外）の例

## 指導主事等の配置状況について

### 指導主事

学校の営む教育活動自体の適正・活発な進行を促進するため、校長及び教員に助言と指導を与えることを職務として教育委員会事務局に置かれる職。教育課程、学習指導、生徒指導、教材、学校の組織編制その他学校教育の専門的事項の指導に関する職務を行う。

### 充て指導主事

指導主事については、その職務が教員の職務内容と密接な関係があるため、大学以外の公立学校教員をもって指導主事に充てることができる（地教行法第19条第4項）。指導主事の職務に従事している間、その教員は、教員の職務に従事しない。これを「充て指導主事」という。

#### (1) 都道府県教育委員会における指導主事及び充て指導主事数(人)

	9年度	10年度	11年度	13年度	15年度
指導主事	1118	1131	1122	1126	1191
充て指導主事	3599	3562	3523	3505	3443

#### (2) 市町村教育委員会における指導主事及び充て指導主事数(人)

	9年度	10年度	11年度	13年度	15年度
指導主事	3146	3163	3293	3444	3538
充て指導主事	1190	1226	1164	1157	1162

#### (3) 人口規模別の市町村教育委員会の指導主事・充て指導主事

区分	教育委員会数	指導主事・充て指導主事を置く教育委員会	
		配置率(%)	配置教委当たり平均人数(人)
総数	3365	34.4	4.1
50万人以上	29	100.0	27.4
30万人以上50万人未満	46	100.0	16.6
10万人以上30万人未満	170	97.6	7.6
5万人以上10万人未満	224	88.4	4.0
3万人以上5万人未満	269	67.7	2.2
1.5万人以上3万人未満	495	38.0	1.5
8千人以上1.5万人未満	697	21.8	1.1
5千人以上8千人未満	541	18.3	1.1
5千人未満	710	12.1	1.3

〔出典：平成15年度教育行政調査 中間報告〕

(4) 都道府県教育委員会ごとの指導主事等の配置状況

都道府県	指導主事数の合計	管理主事数の合計	本 庁							教育事務所		
			指導主事				管理主事			事務所数	指導主事	管理主事
			(担当)			計	(担当)		計			
			市町村立	県立	区分不可		市町村立	県立				
北海道	156	62	13	27		40	4	11	15	14	116	47
青森	70	19	11	16		27	5	8	13	6	43	6
岩手	140	23	8	42		50	5	5	10	12	90	13
宮城	78	18	12	20		32	6	5	11	7	46	7
秋田	96	22	16	23		39	5	6	11	3	57	11
山形	80	18	10	37		47	5	4	9	4	33	9
福島	87	40	13	15		28	8	18	26	7	59	14
茨城	97	35	23	19		42	5	10	15	5	55	20
栃木	104	30	23	40		63	7	6	13	8	41	17
群馬	81	20	22	16		38	7	5	12	5	43	8
埼玉	130	47	39	43		82	6	20	26	5	48	21
千葉	196	59	30	44		74	14	14	28	5	122	31
東京	82	14			70	70	5	7	12	5	12	2
神奈川	103	29	19	38		57	3	7	10	7	46	19
新潟	82	25	20	19		39	11	8	19	4	43	6
富山	68	15	12	17		29	4	4	8	4	39	7
石川	78	22	13	19		32	5	5	10	4	46	12
福井	28	9	9	11		20	5	3	8	1	8	1
山梨	48	14	8	22		30	11	3	14	5	18	0
長野	102	34			36	36	5	12	17	6	66	17
岐阜	157	34	36	56		92	7	9	16	6	65	18
静岡	102	35	8	20		28	7	10	17	3	74	18
愛知	237	25	18	17		35	4	7	11	9	202	14
三重	84	26	21	19		40	5	6	11	7	44	15
滋賀	32	12	17	15		32	9	3	12	-		
京都	92	10	18	33		51	1	4	5	5	41	5
大阪	132	12			110	110	1	5	6	1	22	6
兵庫	110	24			57	57	3	5	8	10	53	16
奈良	40	17	18	22		40	14	3	17	-		
和歌山	35	10	10	11		21	7	3	10	7	14	0
鳥取	53	9	11	10		21	5	4	9	3	32	0
島根	90	17	22	37		59	6	7	13	5	31	4
岡山	64	20	29	18		47	4	4	8	4	17	12
広島	96	18	25	34		59	3	3	6	6	37	12
山口	81	28	18	24		42	6	15	21	7	39	7
徳島	42	23	20	22		42	15	8	23	-		
香川	51	21	16	16		32	7	5	12	4	19	9
愛媛	73	23	24	23		47	4	3	7	5	26	16
高知	91	14	25	35		60	9	5	14	3	31	0
福岡	127	21	16	31		47	2	6	8	6	80	13
佐賀	76	10	27	24		51	3	2	5	5	25	5
長崎	103	14	20	29		49	9	5	14	6	54	0
熊本	107	26	24	26		50	8	8	16	10	57	10
大分	60	0	17	15		32	0	0	0	6	28	0
宮崎	97	25	25	25		50	4	4	8	7	47	17
鹿児島	88	19	23	23		46	9	6	15	11	42	4
沖縄	217	6	21	60		81	1	5	6	6	136	0
合計	4443	1054	810	1113	273	2196	279	306	585	259	2247	469

注) 文部科学省調べ(平成16年6月1日現在)による。調査時点及び調査対象等が異なるため、合計は、前ページ(1)の合計と一致しない。なお、調査対象等は以下のとおり。

- ・「指導主事」には「充て指導主事」を含み、学校の教育内容等に係る指導の担当を指す。一方、「管理主事」は教職員の人事管理の担当を指す。(例：職名が指導主事であっても、人事管理担当なら「管理主事」に計上)
- ・本庁、教育事務所以外の教育研究所等に所属する者を含まず、非常勤の者等を含む場合がある。
- ・本庁所属の場合について、市町村立、県立の担当を兼ねている場合は、主たる担当の方に計上。

(5) 各教育事務所ごとの内訳

都道府県	事務所数	教育事務所																	
		指導	管理	指導	管理	指導	管理	指導	管理	指導	管理	指導	管理	指導	管理	指導	管理		
北海道	14	石狩	9	3	渡島	9	4	檜山	6	3	後志	7	3	空知	11	4	上川	12	4
		留萌	6	3	宗谷	6	3	網走	10	4	胆振	9	3	日高	6	3	十勝	11	4
		釧路	8	3	根室	6	3												
青森	6	東青	6	1	西北	7	1	中南	7	1	上北	9	1	下北	7	1	三八	7	1
岩手	12	盛岡	16	2	花巻	6	1	北上	7	1	水沢	8	1	一関	6	1	千厩	8	1
		大船渡	5	1	遠野	4	1	釜石	5	1	宮古	10	1	久慈	8	1	二戸	7	1
宮城	7	大河原	7	1	仙台	9	1	古川	7	1	築館	5	1	迫	5	1	石巻	8	1
		志津川	5	1															
秋田	3	北	20	4	中央	17	3	南	20	4									
山形	4	村上	11	4	最上	6	1	置賜	8	2	庄内	8	2						
福島	7	県北	9	3	県中	10	4	県南	8	1	会津	10	3	南会津	5	0	相双	8	1
		いわき	9	2															
茨城	5	水戸	11	5	県北	10	3	鹿行	10	3	県南	12	5	県西	12	4			
栃木	8	河内	5	3	上都賀	6	2	芳賀	5	2	下都賀	5	3	塩谷	5	2	那須	5	2
		南那須	5	1	安足	5	2												
群馬	5	中部	10	2	西部	11	2	吾妻	7	1	利根	7	1	東部	8	2			
埼玉	5	南部	9	5	西部	11	5	秩父	5	1	北部	11	4	東部	12	6			
千葉	5	葛南	15	5	東葛飾	14	5	北総	35	8	東上総	29	6	南房総	29	7			
東京	5	多摩	5	2	西多摩支所	3	0	大島出張所	2	0	三宅出張所	1	0	八丈出張所	1	0			
神奈川	7	湘南三浦	7	4	高相	6	4	中	7	3	足柄上	6	2	足柄下	7	2	愛甲	7	2
		津久井	6	2															
新潟	4	上越	11	2	中越	15	2	下越	15	2	佐渡出張所	2	0						
富山	4	魚津	7	1	富山	14	3	高岡	11	2	砺波	7	1						
石川	4	小松	10	3	金沢	13	4	中能登	12	3	奥能登	11	2						
福井	1	嶺南	8	1															
山梨	5	峡中	4	0	峡東	3	0	峡南	4	0	峡北	2	0	富士北麓・東部	5	0			
長野	6	佐久	5	2	上田	13	2	伊那	13	3	飯田	6	2	松本	15	3	長野	14	5
岐阜	6	岐阜	13	3	西濃	11	3	美濃	9	3	可茂	10	3	東濃	12	3	飛騨	10	3
静岡	3	東部	25	6	中部	24	6	西部	25	6									
愛知	9	尾張	56	4	海部	11	1	知多	27	1	西三河	40	2	豊田加茂	21	1	足助支所	3	1
		新城設楽	5	1	設楽支所	3	1	東三河	36	2									
三重	7	北勢	11	4	中勢	6	3	松阪	6	2	南勢志摩	10	3	上野	6	1	尾鷲	3	1
		熊野	2	1															
滋賀	-																		
京都	5	乙訓	6	1	山城	10	1	南丹	8	1	中丹	9	1	丹後	8	1			
大阪	1	教育事務所	22	6															
兵庫	10	神戸	0	0	阪神南	4	2	阪神北	5	2	東播磨	5	2	北播磨	6	1	中播磨	6	2
		西播磨	7	1	但馬	8	3	丹波	6	1	淡路	6	2						
奈良	-																		
和歌山	7	伊都	2	0	那賀	2	0	海草	2	0	有田	2	0	日高	2	0	西牟婁	2	0
		東牟婁	2	0															
鳥取	3	東部	11	0	中部	11	0	西部	10	0									
島根	5	松江	7	1	出雲	7	1	浜田	7	1	益田	6	0	西郷	4	1			
岡山	4	岡山	4	3	倉敷	4	3	高梁	4	2	津山	5	4						
広島	6	広島	6	2	呉・賀茂	7	2	芸北	5	2	尾三	5	2	福山	7	2	備北	7	2
		岩国	6	1	柳井	6	1	周南	5	1	防府	6	1	厚狭	5	1	下関	5	1
山口	7	秋	6	1															
徳島	-																		
香川	4	小豆	1	1	東讃	7	3	中讃	7	3	西讃	4	2						
愛媛	5	西条	5	3	今治	5	2	松山	6	4	八幡浜	5	4	宇和島	5	3			
高知	3	東部	9	0	中部	13	0	西部	9	0									
福岡	6	福岡	17	3	北九州	10	2	北筑後	14	2	南筑後	15	2	筑豊	14	2	京築	10	2
佐賀	5	佐城	6	1	三神	5	1	東松浦	5	1	杵西	5	1	藤津	4	1			
長崎	6	長崎	12	0	佐世保	10	0	島原	6	0	五島	15	0	舌岐	5	0	対馬	6	0
熊本	10	宇城	6	1	玉名	6	1	鹿本	5	1	菊池	6	1	阿蘇	6	1	上益城	6	1
		八代	5	1	芦北	5	1	球磨	6	1	天草	6	1						
大分	6	中津	5	0	別府	5	0	大分	6	0	佐伯	4	0	竹田	4	0	日田	4	0
		宮崎	8	3	南那珂	6	2	北諸県	7	3	西諸県	6	2	児湯	6	2	東臼杵	9	3
宮崎	7	西臼杵	5	2															
鹿児島	11	揖宿	2	0	川辺	3	0	日置	3	0	川薩	4	0	出水	3	0	伊佐	2	0
		始良	4	0	曾於	3	0	肝属	4	0	熊毛	4	0	大島	10	4			
沖縄	6	国頭	20	0	中頭	37	0	那覇	35	0	島尻	21	0	宮古	10	0	八重山	13	0

教育事務所の支所等も1つとしてカウントしている。(東京都・多摩教育事務所 / 西多摩支所、新潟県・下越教育事務所 / 佐渡出張所、愛知県・豊田加茂教育事務所 / 足助支所、愛知県・新城設楽教育事務所 / 設楽支所)

# 学校の教育活動への指導・支援(指導主事以外)の例

## 1. スクールアドバイザー派遣事業(香川県)

趣旨: 学校における授業研究などの各種研究活動について、学校教育指導委員(スクールアドバイザー)を派遣し、指導・助言を行うことにより、教科等の指導力の向上を図る。

概要: 県教育委員会は、教科指導、生徒指導等に優れた教職員(現職)を、教育事務所ごとにスクールアドバイザーとして委嘱。

派遣を希望する学校からの要請を受け、スクールアドバイザーの属する学校や市教委等と日時の調整を行い、派遣を実施。

実績: 平成15年度開始。

(平成15年度、142名委嘱、162回派遣)

## 2. 地域教育専門主事による支援チーム(京都市)

趣旨: 「いじめ根絶・不登校問題の克服」「学級崩壊の未然防止」など、当面する教育課題の解決に向け、専門職制の地域教育専門主事室を設置し、学校・家庭・地域の3者一体となった活動の推進を図る。

概要: 専門主事として、豊かな経験と優れた指導力を有する校長・教頭(現職)を、中学校区程度ごとに登用し、日常的・継続的な学校訪問指導、研修資料の作成等を実施。

実績: 平成9年度開始。

(平成15年度、28名を登用)

## 3. 教員サポート錬成塾(長岡市)

趣旨: 「子どもに信頼される教師・感動を与える教師」の育成のため、教員の資質・指導力の向上を目指すとともに、教員自らの自己研鑽を支援する。

概要: 教育センターにおいて、退職校長を指導者として配置。研修を希望する教員の学校を訪問し、教員一人一人に合わせた研修計画の作成、マンツーマン指導を中心とした指導を実施。

実績: 平成15年度開始。

(平成15年度、指導者として2名を登用。教員21名に研修を実施)